

三つの“持続不可能性”——“サステイナビリティ学”の批判的検討と「持続可能性」概念を掘り下げる契機について

上柿崇英 (茨城大学)

<はじめに>

気候変動に対する危機感の高まりが契機となって、近年ますます「持続可能性」という言葉はポピュラーなものとなった。もっとも人々になじみの深い言葉として、ロハス (lifestyles of health and sustainability) が挙げられるが、他にも“持続可能な社会 (SS=Sustainable Society)”、“持続可能な開発のための教育 (ESD=Education for Sustainable development)”、“サステイナビリティ学 (Sustainable Science)”など、とにかく“持続可能”という接頭語が、今やわれわれの共通目標を表すものとして、あらゆる形で、またあらゆる場面で用いられるようになってきている。

しかし今日一般的に用いられている「持続可能性」概念は、人々を緩やかに結びつけることはできても、おそらくわれわれを前進させる潜在的な批判力はほとんど持っていない。なぜならわれわれは「持続可能性」をこれだけ多用しながらも、それがいったい何を意味し、概念として何を含むのかといった定義や概念の構造化について、しばしば意図的に避けてきたからであった。その一方で、環境に対する多くの取り組みがなされる今日であっても、われわれは決して楽観的でいられる状況にはない。それは60年代から70年代に環境主義を高揚させた多くの書物——『沈黙の春 (Silent Spring)』、『成長の限界 (Limit to Growth)』、『人口爆弾 (The Population Bomb)』、『閉じられた環 (The Closing Circle)』——といった書物が、40年を経た今においてもそのリアリティを失っていないところにも良く現れている。このことは端的には、われわれの40年あまりの努力にもかかわらず、問題の本質的なところは全く変わっていない、ということの意味しているのである。

この章で試みたいのは、この「持続可能性」という概念をめぐって、そこにあえて定義を持ち込み、その概念体系を少しでも前進させ、この曖昧な概念を“現在”を批判する中核概念として展開できる可能性を模索することである。本章では初めに、持続可能性概念の原型となったブルントラント報告とその時代背景について確認し、次に近年新しい試みとしてわが国に立ち上げられた「サステイナビリティ学」について検討することによって、議論の展開の方向性を探ってみたい。そして最後に、この概念の潜在力を最大限に活用するための、いくつかの不可欠な契機について考察してみたい。われわれはこの分析を通じて、「持続可能性」概念の核心部分と、それに合わせた不可欠な契機が少なくとも三つ存在する、ということを示すだろう。

I. 持続可能性概念の起源と問題

それでははじめに、「持続可能性」概念の歴史的な出発点を確認して行こう。

(1) ブルントラント報告と「持続可能な開発」

「持続可能性」概念の出発点は、1987年の「ブルントラント報告 (『Our Common Future』)」

に記載された「持続可能な開発 (sustainable development)」に由来しているⁱ。報告書によれば、「持続可能な開発」とは「将来世代のニーズを満たしつつ、現代世代のニーズを満足させるような開発」として定義されるⁱⁱ。そして二つの但し書きを加えると、ここでいう「ニーズ」とは、特に「貧困を抱えた人々が必要不可欠なニーズ」、すなわち“必要物”としての意味が込められること、そしてこの概念には同時に「ニーズを満たすことのできる環境の能力」には明確な限界がある、という意味が込められていることが理解できる。

この報告書は、「環境と開発に関する世界委員会委員会 (WCED=The World Commission on Environment and Development)」によって書かれたのであるが、そこには72年の「国連人間環境会議 (UNCHE=United Nations Conference on the Human Environment)」(通称ストックホルム会議)から10年あまり、「環境に向けた取り組みを世界規模で行っていくために、発達段階の異なる先進国と途上国が協力して取り組める共通指針と長期計画を提示する」、という明確な目標が存在していたⁱⁱⁱ。つまり「持続可能な開発」概念が提起された背景には、かつてストックホルム会議において生じた対立図式——環境保全を掲げた先進国側と、環境政策は貧困問題を解決させるために必要な経済発展の妨げになるとした途上国側との対立——を乗り越えられるような国際的指針を考案する、という意図があったのである。

そして「持続可能な開発」という概念が一層人々に知られるようになったのは、この概念が92年に開かれた「国連環境開発会議 (UNCED=United Nations Conference on Environment and Development)」(通称リオ・サミット)においてキーコンセプトとしてクローズアップされたからであった。180カ国あまりが参加したリオ・サミットは、「気候変動枠組み条約」や「生物多様性条約」などといった国際的合意が難しいと考えられてきた分野で条約が締結され、「予防原則」や、「共通するが差異のある責任」の概念といった考え方が共同宣言に明記されたという点において画期的であり^{iv}、さらに共同宣言に示された原則を達成するための方策と、国家、自治体、市民、女性、先住民それぞれの役割を記した実施計画である「アジェンダ21」が採択された。

「持続可能な開発」という概念は、ここで先の共同宣言にも明記された。具体的には第3原則に、「開発の権利は、現在及び将来の世代の開発および環境上の必要性を公平に充たすことができるよう行使されなければならない」、第4原則に、「持続可能な開発を達成するため、環境保護は、開発過程の不可分の部分とならなければならない、それから分離しては考えられない」とあり^v、ここにはブルントラント報告の趣旨がほぼそのまま引き継がれていることがわかる。そしてこのような形で広くアピールされることによって、国際社会の掲げる共通のキーワードとして、多くの人々に知られることとなったのである。

(2) 「持続可能な成長」か、「持続可能な発展」か、あるいは「持続可能性」か

確かにこのとき「持続可能な開発」は、国際的な共同指針の設定という面では大成功を収めたのであったが、この時点ですでにいくつかの概念的混乱が生じていた。端的には、「持続可能な開発」概念は、ここで大きく三つの異なる解釈のもとで人々に継承されたのである。

第一は、「持続可能な開発」を環境的な修正を図った持続的な“経済成長”と理解するものであり、彼らはそれをしばしば、成長主義を正当化するスローガンとして用いた。そもそもブルン

トランプ報告では、「ニーズ満たすための環境の能力」について明確な限界があるとしながらも、その限界は「技術や社会組織によって規定される」とされており、これは理解の仕方によっては無限の経済成長も可能であるということにもなる^{vi}。

ただしこのような理解では、“限界 (limit)” という発想の生みの親である『成長の限界 (limit to growth)』が 72 年の段階で提起して以来の問題意識を骨抜きにするものであった。同書のテーマは、われわれが“これまでのあり方”をつづけると、それは必然的にある段階で「オーバーシュート」、すなわち急激な人口の減少という破局を引き起こすということであり、成長ではなく人口をも含めた経済社会の「均衡状態 (equilibrium state)」へ向かうことこそ唯一の道である、ということ提起するものだったからである^{vii}。

これに対して第二の解釈は、ここでいう‘development’を、経済成長や物質的な富を表すのではなく、もっと広い意味での“発展”を表すものとして位置づけ直すものであった。

例えばエコロジー経済学者の H・デイリーは、E・F・シューマッハ以来のテーゼを引き継いで、「成長 (growth)」と「発展 (development)」の違いを強調している。「“成長”とは、規模の量的な増大、ないしはスループットの増大である。“スループット”とは、グローバルな生態系からもたらされる未使用の物質やエネルギーが経済を通り、廃棄物として再びグローバルな生態系へ戻っていくフローのことである。“発展”とは、財やサービスの質的な向上であり、それらはスループットによってもたらされる人間の福祉を向上できる能力によって定義づけられる。…… (すなわち) “持続可能な開発／発展”という理念は、成長なき発展のことである。」^{viii}。この指摘は端的には、物質的豊かさ (生活の“量”) から、精神的豊かさ (生活の“質”) への転換という目標を掲げる主張であり、このような理解に立てば、「持続可能な発展」は成長主義に対立する概念として、批判的な意味合いを持ちうることになる。

しかし今日幅広く用いられているのは、第三の選択肢である。すなわちこの紛らわしい“開発／発展 (development)”を一端取り除き、「持続可能な開発／発展」概念の本質を「持続可能性 (sustainability)」に見る形で一般化する方である。われわれが“環境”や「持続可能な開発／発展」ではなく、「持続可能性」を用いることはいくつかの大きな利点があった。第一にわれわれが直面している環境危機を、個別具体的な問題解決として捉えるのではなく、その背後に環境危機全体を包括的に乗り越えていく普遍的目標が存在するという含意をすることができ、また第二に、問題の核心が必ずしも資源枯渇や汚染への技術的な観点に限られず、社会経済的なものを含む多様な角度から包括的に検討されるべきだという観点を含意することができること、そして第三に、無数の「持続可能な～～ (sustainable ～～)」という派生概念を作り出しながら、それを包括することができるようになる、ということであった。結局このような概念の“包括性”が、共通の目標を必要としていた人々のニーズに、まさに応えるものだったのである。

(3) 「持続可能性」概念の問題点

こうして「持続可能性」概念は多くの人々の共感を得、実際に大きな成功を収めた。そしてその成功の背後にあったのは、まさにこの概念が持っていた本質的に包括的な性質であり、これによってあらゆる立場のステークホルダーを連帯させることを可能にしたからであった。興味深い

ことに、「持続可能な開発」を継承する先の三つの選択のうち、第一と第二の選択肢はお互いに対立する契機をもっている、第三の選択肢を掲げることで、両者はゆるやかな連帯を維持することができる。同じように、異なるやり方を採用する集団であっても、また異なる現場の特性に直面している集団であっても、より上位の目標を共有することでゆるやかに協働できるのである。ここに「持続可能性」概念の核心はあった。

ただし、この成功の背後には重要な課題が含まれている。それは端的には、われわれがゆるやかな連帯やネットワークを重視するあまり、「持続可能性」についてのより踏み込んだ定義と枠組みの設定を敢えて避けてきたことである。例えば第一と第二の選択肢が潜在的に対立するのは‘development’に対する定義の違いが含まれているからである。同じように、もしここで「持続可能性」をむやみに定義してしまうと、せっかく形成された連帯に冷や水を浴びせることになりかねない。それがおそらく「持続可能性」を掲げる人々が、それを連帯のための道具として用い、その中身については規定を避けようとする根本的な理由であった。

だが、ここで考えてみる必要があるだろう。興味深いのは、かつて柳父章が用いた「カセット効果」という考え方である^{ix}。柳父によれば、日本では明治になって‘society’や‘liberty’、‘individual’といった外国語が「社会」や「自由」、「個人」といった翻訳語として登場した際、多くの人々は言葉の意味を十分に理解できていなかった。それにもかかわらず、そこで人々が競って翻訳語を使い始めた背景には、難しそうな言葉の中に“中身は分からなくても重要な何かがあるのではないか”という心理がそこに働いていたからであったという。柳父は、このような言葉の持つ魔力を指して「カセット効果」と呼んだのである^x。

もちろんここでの問題を、翻訳語の問題と同列に扱うのは無理があるかもしれない。それにもかかわらず、私は今日の「持続可能性」概念がこの「カセット効果」に近い心理的効果に支えられているように思えてならない。人々が必要としているのは、包括的なオルタナティブを指し示す言葉、すなわち“カセット”であり、その中身は必ずしも大きな問題ではなかった。明確な定義や枠組みを持たないことが、返って「持続可能性」をポピュラーなものとした理由はここにあるのではないだろうか。

しかしこの状態は、「持続可能性」概念においては致命的である。なぜなら「持続可能性」概念の本来の存在意義は、われわれが現実環境危機に直面していること、そしてその包括的な“解決”が迫られていることにあるからである。また環境危機の重要な特性は、ここにタイムリミットが存在することである。後に再度取り上げるように、われわれは化石燃料が底を突く前に、求められている包括的な持続可能な状態への“移行”を達成しなければならないのであり、化石燃料はその“移行”に伴うコストとして考えなければならない。それにもかかわらず、化石燃料は今なお、“現在”の維持と拡張のために大部分が使われ続けている。「持続可能性」の曖昧さは、“現在”のなし崩しの延長しかもたらさない。無限の経済成長や、持続不可能な“現在”を維持することが「持続可能性」であるといえてしまえること、これは批判的な概念としては致命的な欠陥なのである。

もしわれわれが「持続可能性」概念を、単なる連帯の道具に終わらせることなく、未来への展望につながる中核概念として用いる意思があるのであれば、われわれはこの概念の定義とその構造化を避けるべきではない。そしてこのことを、人々の間に境界を設定することによる排除であ

ると受け取ってはならない。それはあくまで議論を通じて概念を育てていくために必要な、いわば避けられないステップなのであり、そのような理解が必要なのである。

II 「サステナビリティ学」の試み

それでは「持続可能性」概念はどのように定義され、どのような形で構造化を行うことができるのだろうか。ここでひとつの意味のある成果を提示したのは、「サステナビリティ学」による試みである。

- (1) 「サステナビリティ学」と IR3S
- (2) 「サステナビリティ学」における定義と概念構造
- (3) 「サステナビリティ学」の枠組みの持つ新しさ
- (4) 「サステナビリティ学」の枠組みにおける疑問点

III. 三つの「持続不可能性」と、その批判的契機

さて、ここからは、「サステナビリティ学」の試みを踏まえたうえで、あえてそれとは異なる方針を持って「持続可能性」概念の構造化を独自に試みて行きたい。ただしここで展開していく枠組みは、いくつかの点で「サステナビリティ学」との共通点を持っている。ひとつは、概念の展開過程の出発点として、“現在”を批判するところから始めるということである。「サステナビリティ学」では、このことを“破綻”と表現したが、ここではそれを「持続不可能性 (unsustainability)」と表現する。そしてもうひとつは、同じように“人間”をキーワードとして大きく掲げ、地球環境・社会・人間という三つの大きな柱を立てるということである。ただしここではそれを必ずしもシステムと捉えない。さらに初めから三つの次元を設定するのではなく、何が根本的に“持続不可能性”をもたらしているのかという論点を考察する中で、それが少なくとも三つの形で存在し、そのカテゴリーが必然的に現れるという点を強調したい。

(1) 「環境の持続不可能性」

それでは“現在”の「持続不可能性」を、どのように説明することができるのだろうか。このとき、第一の論点として浮かび上がるのは、先の“限界”の問題である。ブルントラント報告は『成長の限界』を受けて、わずかにこの論点を引き継いだ。それはきわめて限定的であった。しかしわれわれは、われわれの社会や経済が根底的に依存する地球生態系には、歴然とした限界が存在することをしっかりと引き受けなくてはならない。

この限界の問題に対して、ひとつの理論的な枠組みを提供したのが、エコロジー経済学 (ecological economics) であった^{xi}。その最も中心的な理解について簡単に説明すると次のようになる。まず生態系は経済社会に対して、一定の時間を通じて“使用可能な物質やエネルギー”を供給する“生産力”と、同じように経済社会が排出した“使用不可能な廃棄物”を還元する“浄化能力”を持っている。そしてその上で、経済社会で行われているあらゆる活動が、基本的にはその生産力と浄化能力に依存する形で存在している点を強調するのである。重要なのは、この二つの生態系の“サービス”には限界があるということであり、この限界のことをここでは環境収容力 (carrying capacity) と呼ぶ。そして経済社会が生態系の生産力を超える資源

とエネルギーを消費し、浄化能力を超える廃棄を行うとき、それはそれぞれ、“枯渇”や“汚染”となって現れるのである（図—2）。

この枠組みはいたってシンプルであるが、“現在”の持続不可能性を考える上では、必要不可欠な視点である。例えばこの枠組みに立てば、先の「オゾン層の破壊や地球温暖化」は、このような“汚染”のひとつとして理解できる。つまり生態系の浄化能力を超える経済社会の“廃棄”こそ、ここでの核心なのである。また“汚染”は生態系を破壊するが、このことは将来の生態系サービスをもたらすストックの破壊を意味している。つまりわれわれが、“汚染”によって環境収容力そのものを縮小させていることを忘れてはならない。

さらに重要なのは、われわれの社会が根本的に化石燃料に依存しており、大量の化石燃料を使用することで“現在”を維持しているという点である。化石燃料を使用することは、実は本来の生態系の生産力とは別のところから経済社会にエネルギーを投入することを意味している。われわれはそのような生態学的に想定されていないエネルギーを大量に使用することによって、本来使用できない量の資源を用い、物質を移動させ、そのエネルギーの消費にふさわしい廃棄物をもたらしている。そしてこのことが、今日の“資源枯渇”とあらゆる“汚染”の核心部分なのである（図—3）^{xii}。

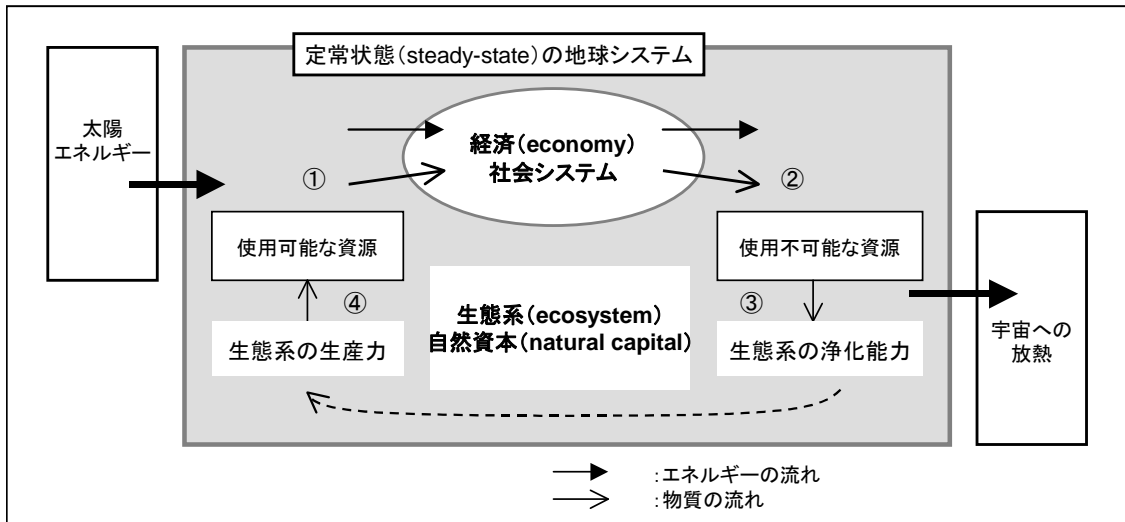


図-2 “定常状態の地球システム”における物質とエネルギー

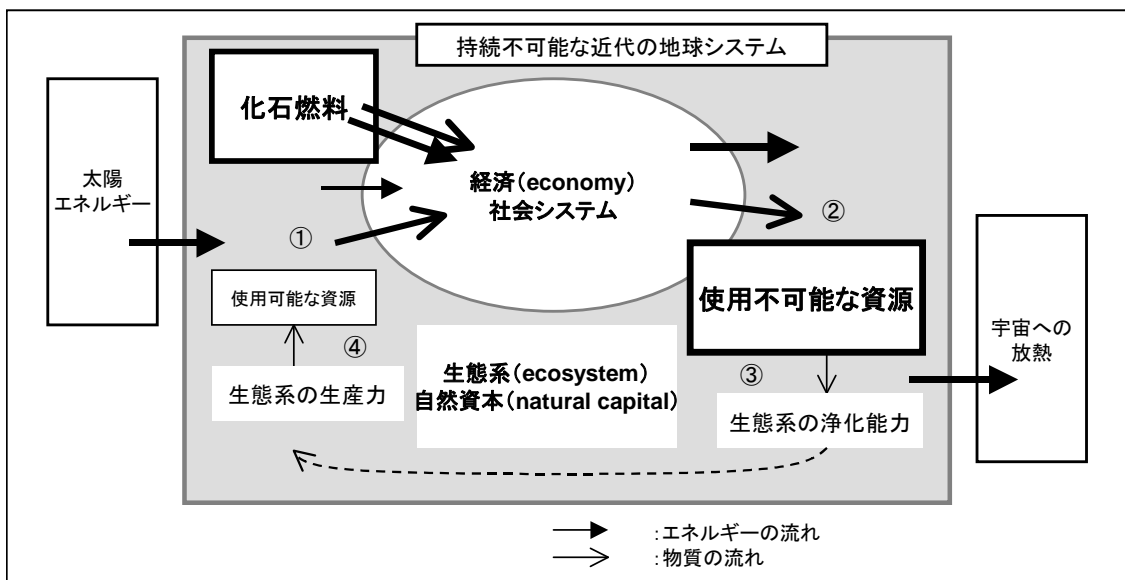


図-3 “持続不可能な近代の地球システム”における物質とエネルギー

確かにわれわれは、技術を用いて環境収容力を多少向上させることは可能かもしれない。しかし“現在”が化石燃料に由来する恩恵のあまりの規模の大きさを考えてみれば、その可能性だけに依存することは避けなければならない。われわれは化石燃料のかなりの部分を、生産活動と輸送に用いているのであり、技術的な改善はその“幾何級数的な拡張”には確実に追いつけないからである。また確かに、化石燃料以外のエネルギーとして代替エネルギーの議論がある。しかし今日の風潮のように、例えば原子力に過度に期待するようなことは、やめた方がいい。なぜなら原子力は、想定されていないエネルギーのフローをもたらすという意味では化石燃料と同じであり、われわれの直面する“汚染”を解決するどころか、拡大させるからである^{xiii}。

われわれが選択すべきなのは、われわれが使用する資源・エネルギーの量と、廃棄物の種類と

量を「環境収容力」の水準に適合させられるような、根本的に“新しい社会様式”へ移行させる道である。このためにはエネルギーの効率化を今以上に進める事だけでなく、原則として再生エネルギーによって成り立つ社会であること、そして現在のようなエネルギーと資源の量によって人間の福祉や幸福を維持する社会構造そのものを根本的に改めなければならない。したがって当然、この社会の“移行”には多くのコストがかかる。化石燃料を“現在”の延長ではなく、この社会システムの根本的な“移行”にこそ用いるべきだと指摘してきたのは、このためなのである。

それにもかかわらず、われわれの社会はその方向性には進んでいない。化石燃料や原子力といった再生不可能なエネルギーの使用を前提とし、また生産と輸送によってそれを浪費する社会システムをますます量的に拡大させている。そして残念ながら、これが今なお追求されている“経済成長”の本質なのであり、そのような経済を維持する能力は、そもそも生態系には備わっていないのである。

ここですでに、第一の「持続不可能性」は明らかとなった。すなわち、われわれの社会経済が環境収容力を超えた量の“使用”と“廃棄”を行い、またそれだけの量を“使用”・“廃棄”しなければ人間の福祉や幸福はおろか、社会システムそのものすら維持できないような形になっている、ということである。本論ではこの論点をさして、「環境の持続不可能性 (unsustainability of environmental)」と定義したい。

(2) 「社会システムの持続不可能性」

次に、われわれが問題にしなければならない「持続不可能性」は他にもある。それは端的には、“現在”の社会システムの持つ際だった“硬直性”の問題、別の言い方をすると、“予測不可能な危機”に対する“脆弱さ”、である。

この論点を理解する上で有益なのは「社会—生態システム論 (social-ecological system theory)」であるが、その枠組みについて簡単に触れておく^{xiv}。まず生態系と社会システムはともに、予測不可能な振る舞いを行う複雑系でありながら、同時にフィードバックに対して自己組織化を行う適応システムである。そしてこの二つの“複雑適応システム”は、相互にフィードバックと自己組織化を繰り返す“複合システム”でもある (図—4)。

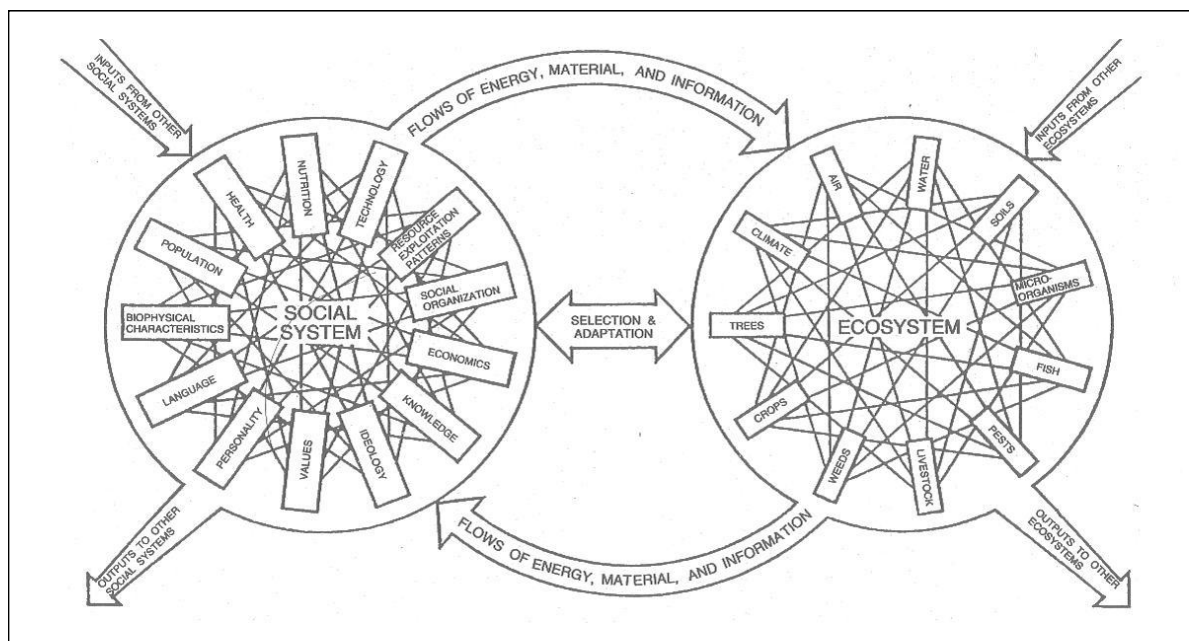


図-4 社会—生態複合システムの相互作用に関するイメージ

(Nogaard(1994). Figure B8.1 より—原図は Terry Rambo. 1988.

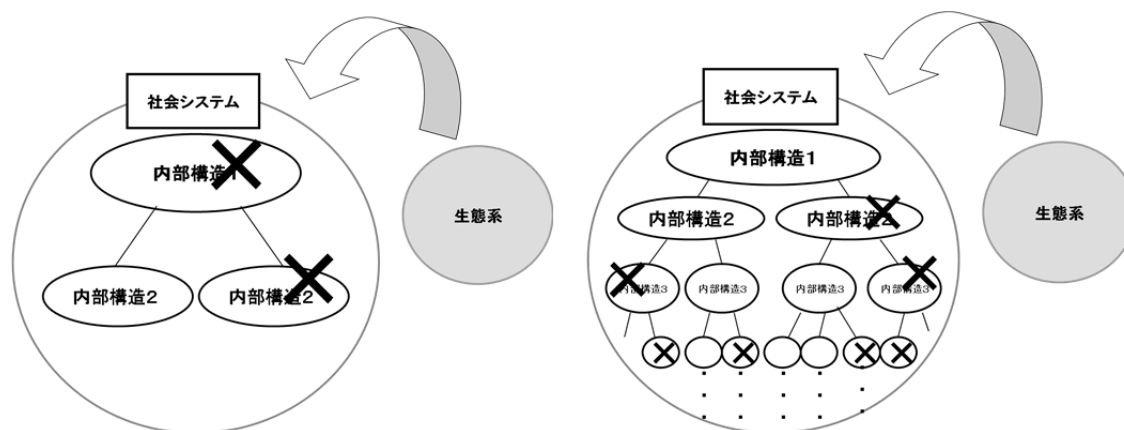
“Conceptual Approaches to Human Ecology.” Honolulu. East-West Environment and Policy Institute, Research Report 14.)

ここで重要なのは、一方のシステムが大きな変化を“攪乱”として他方のシステムにもたらしたとき、その変化が一定の規模であれば、システムはその変化を自己組織化によって吸収できるが、それが一定の限度を超えると、システム全体が崩壊し、自己組織化によってまったく異なるシステムへと転換する可能性がある、ということである。例えば社会システムが草原生態系に攪乱を引き起こす時、一定の範囲であれば、草原生態系は自己組織化によってそのシステムの均衡状態を維持することができる。しかし例えば過放牧のように、その攪乱が限度を超えてしまうと、草原生態系は砂漠生態系への移行という不可逆的な変化を引き起こす。しかも多くの場合その変化は予測できない形で引き起こされる。

実は、われわれが直面している環境危機とは、まさに社会システムによる攪乱”が生態系に引き起こした“予測不可能な振る舞い”のひとつなのである。そして社会システムは今や、“逆方向からの攪乱”に直面している。ここでわれわれの社会システムが崩壊するのか、僅かなシステムの自己組織化で間に合うのか、われわれは今この地点にいるわけである。

原則として、予測不可能な危機に対するシステムの適応能力は、そのシステムの内部構造によって決定づけられる。ひとつは、システムの内部構造に多様性が保持されていること、そしてもうひとつは、システムの内部にどれだけ自立的な入れ子構造が確立しているか、である。つまりシステムの内部に、多様化したサブシステムの階層が幾層にもわたって自立的に機能している状態こそ、もっとも柔軟性と適応力を持つのである (図5)。

この点で言うなら、そもそも人間の社会は、つい最近まで多くの環境の制約を受けながら、その条件の元で固有の文化を形成してきたのであった。そこでは生態系と社会システムとの間の長期にわたる共適応が起こり、共同体は多くの場合、ローカルな生態系の振る舞いに対する潜在的な危機への対応能力や適応能力を、固有の社会制度として発達させてきたのである。つまり社会システムはローカルな生態系に見合う多様な形で構築され、またそれらは分散し、全体として幾重もの入れ子構造も備わっていたのである。



図ー5 “一元化”・“画一化”されたシステムは、予測不可能な危機に対して脆弱であり、システム内部に“階層的な入れ子構造”をもつことで危機に対して適応力を高める。“階層的な入れ子構造”は“多元化”・“多様化”されたシステムであることを意味し、これらの要素は、いったん生じた危機がシステム全体に波及するのを防ぐ。

ところが“現在”の社会システムは、この方向性とは全く逆の論理に従って構築されてきた。この社会様式は、人間や資源を大規模に“一元化”して統合し、また社会の枠組みを“画一化”することで、飛躍的な効率化と未曾有の経済成長を実現してきたのであり、この特徴は例えば今日のグローバル経済の構造に際立った形で現れている。われわれが最近まで見過ごしていたのは、“現在”を作り出した社会システムが、化石燃料の使用を前提とする形で構築されてきたシステムであったため、ローカルな生態系の環境制約を無視し、生態系からのフィードバックを一方向的に排除することが可能であるような、いわば錯覚をもたらしていたということである。そしてわれわれ自身が、自然の振る舞いをすべて完璧に予想し、コントロールできると長年信じてきたことが、この論理の拡張に拍車をかけてきたのであった。

しかしこの様式は、生態系からのフィードバックが一端手に負えない規模で発生すると、その“一元的”かつ“画一的”な特性によって、社会システムは硬直化し、危機に十分な対応ができない“持続不可能なもの”であった。これこそ、本論で定義する「社会システムの持続不可能性 (unsustainability of social system)」が意味することである^{xv}。

環境危機に直面したわれわれはこれまで、それをいかにして予測しコントロールしてい

くかということに最大の努力を払っていた。しかしここでの議論の核心は、社会システムが生態系への大きな攪乱要因となる限り、これからも予測不可能な未知の危機は必ず生じるということであり、われわれが今考えなければならないのは、予測とコントロールとは異なる発想、つまり予測不可能な危機を前提としたときに、どうすればわれわれの社会がそのような危機に耐久性のあるものになりうるのか、ということである。そしてその社会システムの方向転換と再構築をいかにして達成できるのか、ということを考えなければならない^{xvi}。

(3) 「人間存在の持続不可能性」

とはいえ、“現在”の「持続不可能性」には、第三のものが存在している。それが、“人間”に関わる「持続不可能性」である。それは端的には、人々が生活の次元において、互いに協力しながら問題解決を行っていくことに多大な困難を抱えている、ということである。

近代の約束されたシナリオによれば、人間存在は、近代的な社会システムが発達することによって、伝統的共同体の迷信的かつ对人的なくびきから解放され、市民的な自由を獲得し、自律した存在として新しい協働関係を作り出すはずであった。生産と消費を市場経済の自由な取引の中で営み、また社会保障を国家が担うことで一定の平等がはかられ、自由と平等が保証された市民は、社会や国家の課題に対して、それぞれが責任ある主体として積極的に議論を行い活動する、はずであった。

ところが、そうはならなかったのである。まずわれわれは確かに、生活に必要なあらゆる物資を市場から調達でき、また国家による様々なサービスを楽しむようになったが、他方で、もともと存在してきた市場と行政を介さないあらゆる手段の基盤を無用なものとして取り壊してしまった。したがって経済成長によって市場システムと行政システムが上手く機能しているうちはよかったのだが、いざそれらが機能不全に陥り始めるやいなや、人々には自らの生存を保証できる代替手段が、もはやどこにも残されていなかったのである。この問題は今日盛んに取り上げられているセーフティーネットの問題であるといえよう。

しかしより重要なのは次の点である。“現在”の人間存在が置かれている状況の核心は、この危機的な社会の状態を何とかしようと思案しても、個人があまりに分断されているために、自発的な相互扶助や協力関係を構築できないことにある。われわれはあたかも、市場・行政両システムという巨大な車輪に、ひとりひとり別々に“ぶら下がる存在”であるかのうようである。ひとりひとは手を伸ばせば十分に届く距離にありながら、両手がすでにふさがれてしまっているために、多くの人は手をつなぐことすらできないし、つないだ手は簡単に振り切られてしまう。つまりいまや人間存在は、空間的かつ物理的には身近に存在しているながら、社会的かつ精神的には、存在論的に切り離されているのである。“社会”は存在しているが、そこには“共同性”も“公共性”も欠落した広大な空間のみが茫漠と存在している。こうして人は危機を意識しながらも、なすすべもなく、市場システムや行政システムが機能を回復するのをただただ待つしかない^{xvii}。

このことが意味するのは、人間がお互いに助け合ったり、協力して問題解決に挑んだりするためには、そのための何らかの“社会的な基盤”が必要であるが、市場に関連する貨幣を媒介とした関係的基盤や行政に関連するサービスを媒介とした関係的基盤は、それを代替することができないということである。市場システムや行政システムが生み出す人間の関係性は、機能的に組織化されたものであり、人間が本来生活の次元で作り出す関係性とは質が異なっているからである。

また人間が関係性を構築し相互扶助や協力を行うためには、関係性に関するある種の“技術”が必要であり、これは後天的に学習されなければならない。しかし先の社会的な基盤の欠落は、他方で人間存在がそのような関係性を構築する技術の習得の機会を喪失してしまうことを意味した。人はシステムの発達によって他者との関係性を簡単に切り捨てられるようになり、それを“自由”と呼んだ。しかしそれは自らの持つ関係的な潜在力を成長させる重大な機会を放棄するということであり、結局は孤立した群衆を生み出す契機でしかなかったのである^{xviii}。

さらに、ここでいう社会的な基盤の持つもうひとつの重要な意味は、人間存在が生物学的にも、他者との対面的かつ身体的かつ、継続的な関係性を必要としている、ということである。これは人間存在の“リアリティ”や“自己確証”に関わる問題であるが、おそらく今日の自殺や精神病理といった現象は、ここでいう人間の関係的な様式に深く関連しているように思える^{xix}。

いずれにせよ、以上の論点から、われわれが扱うべき第三の「持続不可能性」の輪郭は明らかになったように思える。すなわち“現在”では、人間が他者との間に関係性を構築し、自発的な相互扶助と、問題解決のための協力関係を生み出すことが著しく困難であること。またその関係性を維持し構築に向かわせるための社会的な基盤が失われていること。これを本論では「人間存在の持続不可能性 (unsustainability of human)」と呼びたい。

この問題は、環境危機とも深く関連する。なぜなら先に見たように、環境危機のひとつの本質が、予測不可能な危機に対して社会システムが十分に対応できずにいることだとすれば、われわれは社会制度にすべてを任せるのではなく、未知の問題を人間のレベルでも十分に解決して行けるような社会を目指さなければならないからである。そしてもうひとつの意味合いとして、仮に環境問題が克服できたとしても、この人間の病理や孤立の問題が解決できないものであるなら、それは本当に求められているオルタナティブであるとは言えないからである。

この問題を解決するためには、先の関係性を支える社会的な基盤をいかにして新しく構築することができるのかを考えていく必要があるだろう。近年研究されているコミュニティ論や“ソーシャル・キャピタル”といった概念はある程度有効かもしれない^{xx}。いずれにしても、先の伝統的共同体の解体から自律した個人へという近代のシナリオはもはや修正されるべきであり、人間存在の関係性を理解するための大胆な取り組みが必要とされているといえよう。

(4) 三つの「持続不可能性」から見える「持続可能性」

さて、これまでわれわれは順を追って“現在”が少なくとも三つの「持続不可能性」を抱えているということについてみてきた。そして三つの「持続不可能性」の克服は、いずれも根本的な社会様式の“移行”が必要としていることを、確認してきたつもりである。

したがって「持続可能性」とは、ここでは次のように定義できるだろう。「持続可能性」とは“現在”ではないオルタナティブな社会の状態であり、その社会は次の三つの条件を満たしていなければならない。すなわち第一に、経済社会の量的な規模は環境収容力にふさわしいものであること、また第二に、社会システムは予測不可能な自然の振る舞いに対して十分な適応能力を発揮する形で内部構造が組織化されていること、そして第三に、その社会様式は人間が関係性を構築し問題解決に向けた協力関係を生み出せる基盤を保持していること、これである(表-1)。

	環境の持続可能性	社会システムの持続可能性	人間存在の持続可能性
	オーバーシュート	社会システムの硬直化	人間存在の孤立・社会病理
持続不可能性の定義	生態系の「生産力」・「浄化能力」を逸脱した経済社会の“消費”と“廃棄”がなければ、社会システムや人間の福祉を維持できない状態	予測不可能な危機が発生した際に、“一元化”や“画一化”によって硬直化した社会システムが、十分な対応能力を発揮できない状態	人間が関係性を構築し、自発的な相互扶助と、問題解決のための協力関係を生み出すことが著しく困難である状態
基点	環境収容力	社会システムのレジリエンス(柔軟性・適応能力)	コミュニティ ソーシャルキャピタル 共同性／協働性
持続可能性への条件	原則として再生エネルギーによって社会が成立し、人間の福祉が実現できる状態	価値・知識・技術・方法論の多様性と、システムの内部構造が分散化した幾重もの自立したサブシステムによって、複数の階層的入れ子構造として確立している状態	人間が他者との関係性を構築し、維持することのできる社会的な基盤が確立されている状態

(表-1) 三つの持続可能性／持続不可能性の定義

これらの三つの「持続可能性」は、当然相互に関連している。特に重要なのは、われわれが会システムの根幹として設計してきた、一元的な行政システムと市場経済システムをどのように扱っていくのかということであり^{xxi}、少なくともわれわれはこの構造を再構築しながら、それを補完する社会基盤を同時に作り出す必要がある。例えば両システムを多元化、分散化し、システムの内部に複数の自立したガバナンスと物質循環の階層を構築して行くことがあるだろう。そして多くのエネルギーを輸送に費やすのではなく、ローカルな地域社会の再生産と非物質的な人間の福祉に用いて行く方法を模索しなければならない。さらにこの地域社会が自立したものになるかどうかは、“生活”を媒介としながら、人がいかにして関係性を構築できるかどうかに関わっているだろう。

また、この三つの「持続不可能性」には、われわれが信じてきた世界観もまた、共通して関わっている。つまり、人間の幸福の本質を物質的な消費の量と見なしてきたこと、またすべての存在を完全に予測しコントロールできると見なしてきたこと、そして人間存在の理想は個人として自律することであり、その本質を関係性ではなく個体的な精神の自立と見なした、といった認識である。これらはすべて再考されなければならないだろう。

IV おわりに

ⁱ The World Commission on Environment and Development (1987.), *Our Common Future*, Oxford Univ Pre. (環境と開発に関する世界委員会『地球の未来を守るために』 大来佐武郎 (監修) 福武書店 1987年).

ⁱⁱ Ibid. p.43. (同訳 p.66).

ⁱⁱⁱ 国連が委員会に求めた“四つの課題”をひとことで表現すると、このようになる。前掲の序文を参照。

^{iv} リオ宣言第15原則においては、「深刻な、あるいは不可避な被害のある恐れがある場合には、完全な科学的確実性の欠如が、環境悪化を防止するための費用対効果の大きな対策を延期する理由として使われてはならない」とあり、婉曲的に「予防原則」が表記されている。また、第7原則においては、世界のすべての国が問題解決への責任を共有しながらも、途上国と先進国の間では歴史的経緯を考慮した上で異なる責任の度合いが求められるとする「共通だが差異のある責任」が言及されている。United Nations publication. (1992). Sales No. E.73.II.A.14 and corrigendum (『アジェンダ21実施計画 (’97)』環境庁／外務省監訳、エネルギージャーナル社、1997年、付録)

^v United Nations publication. (1992). Ibid.

^{vi} WCED (1987) Ibid.

^{vii} Meadows, D. (1972). *Limits to Growth*, (D・H・メドウズ／D・L・メドウズ／J・ランダス／W・W・ベアランズ三世『成長の限界—ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』 大来佐武朗監訳 ダイアモンド社 1972年)

^{viii} Daly, H and Farley, J. (2004) *Ecological Economics*, Island Press. p.6.

^{ix} 柳父章『翻訳語成立辞典』岩波新書 1982年 p.36.

^x 柳父によれば、「カセット」の本来の意味は、「宝石の入った箱」に由来するらしい。

^{xi} Daly and Farley (2004). Ibid.

^{xii} われわれの経済社会がすでにどれほどの環境収容力の逸脱に直面しているのかという点について、直感的にわかりやすい指標が「エコロジカル・フットプリントである。これはわれわれの生産・廃棄を成立させる条件を土地面積で換算したものであり、ワケナゲルらによれば、1980頃にすでにわれわれは地球1個分の面積を超えてしまった。そして世界の不均衡の著しさは、63億人すべてが(1996年の時点。2009年現在は68億人)アメリカ人と同じ生活スタイルを採用すると、最低でも地球があと二つ余分に必要になる、という指摘に良く現れている。M・ワケナゲル／W・リース『エコロジカル・フットプリント』和田喜彦監訳、合同出版、2004年。

^{xiii} さらに分かりやすいのは、核融合技術であろう。核融合は成功すれば計り知れないエネルギーをもたらすだろうが、それは結果的には、生態系の浄化能力を無視した途方もない破滅をもたらすだろう。今日の原子力に対する認識は、それを温室効果ガスの観点、および“発電時”という限られた視点だけから捉えるものが多いのだが、それはあくまで過渡的かつやむにやまれぬ最終手段であるという認識から出発すべきである。

^{xiv} Berkes, F., Colding, J. Folke, C., eds. (2003). *Navigating Social-Ecological Systems*. Cambridge University Press. あるいは、Nogaard, R. B. (1994). *Development Betrayed*. New York: Routledge. (R・ノーガード 竹内憲司訳『裏切られた発展』勁草書房 2003年)。

^{xv} 驚くには値しないことだが、われわれが必要とされている“移行”を達成できずに、いたづらに“現在”を延長させている背景にも、この問題は深く関わっているだろう。

^{xvi} ヒントとなるのは、やはりシステムの多様性、分散、入れ子構造、といったキーワードである。まず入れ子構造はシステムの受けたダメージを分散させ、それがシステム全体へ波及するのを防ぐ。そして文化や社会様式の多様性は、特定の発想や方法が限界に直面したとき、新しい発想や方法を生み出す素材を提供するものとなるだろう。われわれはこれらを、ガバナンス、経済、流通、社会保障といったあらゆる次元で試みていく必要があるかもしれない。

^{xvii} ある人は、われわれの共同性はまだ、友人や学校や職場といった社会的領域に残されている、というかもしれない。しかしわれわれが目向けなければならないのはむしろ、その領域の外に広がる広大な社会的な虚無の存在であり、人々が共同性を求めるそのわずかな領域ですら、脆く崩れやすい浮遊した関係性しか生み出していないという現状である。

^{xviii} インターネットを筆頭とした高度な情報通信技術の出現は、この事態にきわめて大きな拍車をかけることになった。

^{xix} この論点を掘り下げるには、コミュニケーション哲学が有効であるが、まだ十分には解明されていないと思われる。尾関周二『言語的コミュニケーションと労働の弁証法 (増補改訂版)』大月書店、2002年。Arendt, H. (1958). *The Human Condition*. University of Chicago Press. (H・アーレント『人間の条件』

上柿崇英 (2010a) 竹村牧男／中川光弘編『サステイナビリティとエコ・フィロソフィー—西洋と東洋の対話から』 ノンブル社 第5章 pp.127-169 掲載 (一部抜粋、第1節・第3節のみ)

筑摩書房 1993年)。

^{xx} 宮川広男／大守隆編『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社、2004年。

^{xxi} 今日の行政システムは国家のスケールによって一元化され、市場経済システムはグローバルなスケールに一元化されている。それぞれ異なるスケールではあるが、ともに一元化され他の次元による統合が失われていることが共通している。